

労働時間が75%減少



国営農地再編整備事業上士別地区（士別市）が事業着工から13年の歳月を経て令和3年度に完了。最大6.8haの水田をはじめとする大区画化された農地では、IT技術が導入され、耕起から田植えまでの1haあたりの労働時間は、北海道開発局の調べで15.2時間から最小3.8時間へと75%減少としている。（写真提供：てしおがわ土地改良区）

CONTENTS

- 会員の負託に応えるため
技術援助などを重点に業務を遂行
令和4年度事業計画、予算等を承認 令和3年度通常総会 ②
- 鈴木氏ら個人43名を表彰
令和3年度土地改良事業功労表彰 ⑤
- てしおがわ土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞
上ノ国土地改良区に全土連会長表彰
全国土地改良事業功労者等表彰 ⑦

- 専務理事に藤田二氏が就任 ③
- 荃田専門員が土地連史初の勤続50年表彰 ③
- 春の叙勲 ③
- 農業農村整備事業の推進等を求める決議 ④
- 本会人事 ⑧
- お知らせ「用水路やため池で遊ばないでね！」 ⑨
- 水田で畑作物等の増産、生産促進の交付金が不可欠
今こそ食料安全保障対策としての交付金の創設を
参議院議員進藤金日子 ⑩
- 令和3年度農業農村整備優良地区コンクール
全国水土里ネット会長賞受賞
忠別北・兵村北・忠別南・旭正北中央地区（東旭川地区道営
基盤整備事業連絡協議会）の概要 ⑪
- 農林水産大臣表彰受賞 てしおがわ土地改良区の概要 ⑬
- 本会業務執行体制及び事務局 ⑭
- 道開発局農業水産部、開発建設部（農業関係）
幹部職員一覧 ⑮
- 道農政部、（総合）振興局産業振興部幹部職員一覧 ⑰

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう！

「みどり
水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

会員の負託に応えるため

技術援助などを重点に業務を遂行

令和4年度事業計画、予算等を承認 令和3年度通常総会



「生産基盤整備の計画的・安定的な推進に必要な予算と新規採択枠の確保」など決議

本会は3月29日、札幌市内のホテルで令和3年度通常総会を開いた。写真。

議事では、4年度事業計画とこれに基づく45億8千万円の収支予算の設定、各事業の賦課基準など8件を原案通り決めたほか、役員の補欠選任で、藤田二氏（会員外）を理事に選任した。

また総会の冒頭、本道の土地改良事業の推進に顕著な功績等であった鈴木弘美氏（前・富良野土地改良区理事長）ら個人43名の表彰と、コロナ禍により中止となった全国土地改良功労者等表彰の伝達を行った。

最後に「多様な地域のニーズを踏まえた生産基盤整備の計画的・安定的な推進に必要な当初予算をはじめとした予算総額と新規採択枠を確保すること」など7項目の農業農村整備事業の推進等を求める決議を満場一致で採択した。

「技術援助・協力などを通じて農業農村整備事業の円滑な推進を」菊地会長が挨拶で

総会の冒頭、挨拶に立った菊地博会長は、出席に対するお礼を述べた後、

4年度の事業運営にあたり、農業農村整備事業をめぐる国費予算について触れ、「令和4年度当初予算と3年度補正予算を合わせて、来年度の農業農村整備関係予算は、全国で6285億円となっており、北海道への配分についても地元要望に応えられる予算が確保される見通し。本会としても、会員や国、道

などに対する技術援助・協力などを通じて、農業農村整備事業の円滑な推進に鋭意努力していく」と述べた。

また、昨年度に示された水田活用の直接支払交付金の見直しについて、「この見直しは、特に、北海道の水田農業、そして地域農業にとって大きな影響が懸念されることから、本会としても、会員

の皆様の意見などを踏まえ、土地改良事業の推進や土地改良区運営に係る課題や影響の取りまとめ、検討を進めている。今後とも、関係機関・団体と連携を図りながら、現場の課題の十分な検証と、必要な措置をオール北海道で国に求めていきたい」と述べた。

次いで、総会の席上行われた土地改良事業功労者表彰では、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕

著な功績のあった個人26名、優良職員等17名を表彰した。

また、コロナ禍により中止となった全国土地改良事業功労者等表彰、農業農村整備優良地区コンクール表彰の受賞者へ、表彰の伝達が行われた。

来賓挨拶では、道議会の小畑保則議長、道開発局の細井俊宏農業水産部長、道農政部の芳賀是則農村振興局長が挨拶に立ち、受賞者の労をねぎらったほか、本会事業の取組と農業農村整備事業の円滑な推進、地域農業の振興・発展に期待を寄せた。

総会は、沼田町土地改良区の岡田聖人理事長を議長に選出し議事に入り、技術援助・協力事業の増額、土地改良負担金対策事業の減額などを必要とする3年度補正予算や、4年度の事業計画とこれに基づく45億8千万円の収支予算、各事業の賦課基準など議案9件を原案どおり承認。また、理事1名の欠員に伴う補欠選任では、土地連の藤田二氏を理事に選任した。

事業計画では、①土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力②同事業に関する教育及び情報の提供③同事業に関する調査研究④同事業関係の金融改善⑤本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業を5本の柱に、国・道の農業政策の動向を踏まえ、本会第8次中期計画の業務推進の基本方向に則り、関係機関・団体と十

分に連携を図りながら、会員の共同利益増進と負託に応えることを基本方針に掲げた。

主な事業では、技術援助協力として、会員が行う土地改良事業に対する技術援助により農業農村整備事業の円滑な実施に寄与し、また、国または道が行う土地改良事業等への技術協力を通じて地域の実情などに応じた質の高い技術提案を行っていく。会員支援では、土地改良施設管理の強化や、換地事務の円滑な推進、改正土地改良法を踏まえた土地改良区の財務管理強化支援などを

行う。また、日本型直接支払の推進や農地等地図情報の運用の支援を行うほか、農業土木技術者の確保・育成を図るための育成講座を開講する。

土地改良事業関係の金融改善では、農家負担金軽減支援対策を着実に推進するための事業を引き続き実施する。

そのほか、水田活用の直接支払交付金の見直しに係る課題の共有や対応策等の検討を行うほか、国や道の長期計画・推進方針、会員のニーズ等を踏まえて、令和5年度から5カ年の新たな中期計画(第9次)を策定することとした。

専務理事に藤田二氏が就任



専務理事
藤田 二

3月29日の本会通常総会で役員候補選任が行われ、理事に本会参与の藤田二(すすむ)氏が選ばれた。また、総会終了後の互選会において同氏が専務理事に選任され、4月1日付けで就任した。

【藤田専務理事のプロフィール】

昭和58年後志支庁耕地管理課、平成8年上川支庁北部耕地出張所工事第一係長、10年胆振支庁農務課企画調整係長、16年農政部農政課主査(企画調整)、19年十勝支庁北部耕地出張所長、22年農政部農地整備課主幹、24年日高振興局産業振興部長、26年農政部農地整備課長、27年同農村設計課長、28年同技監、29年同農村振興局長、30年オホーツク総合振興局長、令和2年3月道退職、令和2年4月本会参与

最後に新篠津土地改良区理事長の吉岡実氏が農業農村整備事業の推進等を求める決議文を朗読。全7項目の決議を満場一致で採択し、これらの実現に向けて要請活動を行うこととした。

荻田専門員が 土地連史初の 勤続50年表彰

事業部岩見沢事務所の荻田弘技術専門員が令和4年3月31日付けで、勤続50年表彰の栄に浴した。本表彰は荻田専門員が土地連史初の受賞となった。



荻田専門員は、昭和47年に本会に入会し、以降、主に、道営土地改良事業の設計・施工管理業務を担当し、平成25年に定年退職。その後も、嘱託職員として、引き続き、南空知管内の道営事業の推進に取り組んでおり、50年の永きにわたり道内の農業農村整備事業の円滑な推進と本会の事業運営に大きく貢献したとして、4月7日に開かれた職員全体会議の席上で、菊地博会長から表彰状が授与された。

春の叙勲

地方自治功労で
元・本会理事の佐々木氏が
旭日小綬章を受章

政府は4月29日付で、2022年春の叙勲の受章者を発表。この中で、地方自治功労で元・本会理事の佐々木和見氏(前・真狩村長)が旭日小綬章の栄に浴した。



佐々木氏は、平成16年から令和2年まで真狩村長として、4期16年の長きにわたり在職。豊富な経験と卓越した実行力をもって、地域の発展に多大な貢献をした。農業では、村の基幹産業である農業の維持発展に向け「国営農地再編整備事業」等の基盤整備事業を推進。また、農作業機械の自動操舵など、農業ICT技術の導入促進事業を展開するなど、真狩村農業の基盤強化に多大な貢献をした。

本会とのかかわりでは、平成29年から令和2年まで本会理事、後志支部長を務め、農業農村整備事業に尽力された。

農業農村整備事業の推進等を求める 決 議

北海道の農業は、積雪寒冷な気象や特殊土壌など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と土地改良の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、我が国の食料の安定供給に重要な役割を担ってきた。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化の進行や人口減少、国際化の進展、さらには、大規模な自然災害の相次ぐ発生や新型コロナウイルスを契機とした生産・消費の変化など、我が国の食料・農業・農村をめぐる情勢は大きく変化している。

このような中で、国は、昨年3月に策定した「新たな土地改良長期計画」に基づき、農業の成長産業化や農業・農村の強靱化に向けた農業農村整備事業を計画的かつ効果的に実施するとともに、5月には、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向けた「みどりの食料システム戦略」を策定し、環境負荷軽減やスマート技術の推進などを着実に進めることとしている。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への安全・安心な食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があり、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設の整備・保全などの着実な推進が不可欠である。

よって、我々は、現下の農業・農村をめぐる状況を踏まえ、次の事項を総意として決議し、その実現が図られるよう強く国に要望する。

記

- 一、国際化の進展に対応した力強い農業の展開や、スマート農業の加速化に向けて、農地や農業水利施設、農道の整備・保全など、多様な地域のニーズを踏まえた生産基盤整備の計画的・安定的な推進に必要な当初予算をはじめとした予算総額と新規採択枠を確保すること
- 一、農業水利施設の長寿命化・耐震化やICTなどの新技術を活用した戦略的な保全管理、集中豪雨による洪水・湛水被害防止対策など、農業・農村の強靱化対策を着実に推進すること
- 一、農業用ダムや水田などの雨水貯留機能を活用した流域治水の推進に当たっては、関係する施設等の管理者や農業者に過度の負担、責任が生じないよう配慮すること
- 一、土地改良区における複式簿記会計の定着・活用など、運営基盤の強化に資する支援を、引き続き推進すること
- 一、農地や水路、農道等の保全活動の適切な実施や、生産条件が不利な地域の農業生産活動が維持できるよう、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払に必要な予算を確保するとともに、地方負担に対して十分な財政措置を講じること
- 一、水田活用の直接支払交付金の見直しは、農家経営はもとより、土地改良事業の推進や土地改良区運営など、地域農業にとって大きな影響が懸念されることから、現場の課題を十分に検証すること
- 一、TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定などの国際化が進展する中、本道農業・農村が持続的に発展するよう、引き続き、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、万全な対策を講じること

右決議する。

令和4年3月29日

北海道土地改良事業団体連合会 令和3年度通常総会

令和3年度土地改良事業功労表彰

鈴木氏ら個人43名を表彰



特別功労表彰の受賞者
前左から 小森氏（前・帯広市土地改良区理事長）、鈴木氏（前・富良野土地改良区理事長）、本会菊地会長、本会徳永副会長、伊林氏（前・当麻土地改良区理事長）、菅原氏（南るもい土地改良区理事長）、後列左から本会加藤専務、橋本氏（ながめま土地改良区参事）、中宮氏（七飯町長）、佐藤氏（網走川土地改良区参事）、本会本間常務

3月29日に開催した本会通常総会の席上で、令和3年度土地改良事業功労者の表彰式を行い、特別功労表彰で個人10名、功労表彰で個人16名、優良職員等17名に、菊地会長から表彰状と記念品が贈られた。
この表彰は、本会表彰規程に基づき、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕著な功績のあった団体・個人に贈られるもので、本年度で特別功労表彰47回目、功労表彰は60回目を迎えた。

特別功労表彰（敬称略）

◆個人（10名）

尾田 則幸（前・北海土地改良区理事長）

（功績）平成13年に北海土地改良区監事、21年に専務理事、25年に理事長に就任し、以来、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めることである。理事長在任中は、全土連理事をはじめ、道土地連会長理事、空知支部長などを歴任し、全道的な立場で農業農村整備事業の推進に努めるなど、本道農業・農村の振興発展に貢献した功績は大きい。

鈴木 弘美（前・富良野土地改良区理事長）

（功績）平成10年に東郷土地改良区理事、12年に富良野土地改良区理事、25年に理事長に就任し、以来、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めることである。理事長在任中は、道土地連理事、上川支部長、土地改良区委員会副委員長、農業

農村整備推進委員会副委員長などを歴任し、全道的な立場で農業農村整備事業の推進に努めるなど、本道農業・農村の振興発展に貢献した功績は大きい。

伊林 久信（前・当麻土地改良区理事長）

（功績）平成13年に当麻土地改良区理事、25年に理事長に就任し、以来、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めることである。理事長在任中は、道土地連監事、上川支部副支部長、農業農村整備推進委員会委員などを歴任し、全道的な立場で農業農村整備事業の推進に努めるなど、本道農業・農村の振興発展に貢献した功績は大きい。

小森 隆寛（前・帯広市土地改良区理事長）

（功績）平成21年に帯広市土地改良区理事、25年に筆頭理事、29年に理事長に就任し、以来、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めることである。理事長在任中は、道土地連理事、十勝支部副支部長、土

功労表彰 (敬称略)

◆土地改良事業功労者 (16名)

- ▽藤原雅史 (篠津中央土地改良区副理事長)
- ▽福井誠 (篠津中央土地改良区理事)
- ▽山川政幸 (恵庭土地改良区理事)
- ▽森本勝美 (石狩土地改良区理事)
- ▽境谷博之 (秩父別土地改良区理事長)
- ▽那須正利 (秩父別土地改良区代表監事)
- ▽山越敏彦 (前・栗山土地改良区理事)
- ▽安田伸幸 (前・東和土地改良区理事)
- ▽藏田勝次 (東和土地改良区理事)
- ▽板垣徳憲 (前・東和土地改良区理事)
- ▽北山秀雄 (東和土地改良区総括監事)
- ▽立岩信義 (前・当麻土地改良区)

地改良区委員会委員、農業農村整備推進委員会委員などを歴任し、全道的な立場で農業農村整備事業の推進に努めるなど、本道農業・農村の振興発展に貢献した功績は大きい。

中宮 安一 (七飯町長)

(功績) 平成18年に七飯町長に就任して以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上や高品質な作物の生産拡大などに向けて、道営農地整備事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。現在、道土地連の渡島支部副支部長、農業農村整備推進委員会委員として、管内の農業農村整備事業の推進に努めるなど、地域農業の振興・発展に貢献した功績は大きい。

菅原 信男 (浜頓別町長)

(功績) 平成22年に浜頓別町長に就任して以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上や高品質な作物の生産拡大などに向けて、国営農地再編整備事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く

認めるところである。現在、道土地連の宗谷支部副支部長、農業農村整備推進委員会委員として、管内の農業農村整備事業の推進に努めるなど、地域農業の振興・発展に貢献した功績は大きい。

菅原 太一 (南るもい土地改良区理事長)

(功績) 昭和60年に留萌土地改良区理事、平成18年に南るもい土地改良区総括監事、22年に理事長に就任し、以来、道営農地整備事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、関係機関等と連携を図りながら、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。現在、道土地連の留萌支部副支部長、農業農村整備推進委員会委員として、管内の農業農村整備事業の推進に努めるなど、地域農業の振興・発展に貢献した功績は大きい。

加藤 聡 (本会専務理事)

(功績) 昭和56年に道庁に入庁して以来、土地改良行政に携わり、道庁退職後の平成27年に道土地連顧問、28年に専務理事に就任し、本道の農業農村整備事業の円滑な推進に尽力した。道土地連に在職してからは、計画的な事業の推進に必要な国費予算の確保等心血を注ぎ、地域からの要望実現に向け

て、国等に粘り強く働きかけ、予算の回復等に貢献した功績は、関係者が広く認めるところである。また、道土地連の組織運営基盤の強化と健全な会務運営に尽力し、会員への技術援助体制の強化等に努めるなど、本道農業・農村の振興発展に貢献した功績は大きい。

橋本 泰一 (ながぬま土地改良区参事)

(功績) 平成7年、ながぬま土地改良区に奉職して以来、職務に精勤し、同区参事として長年に亘り土地改良区の健全な運営と、国営農地再編整備事業をはじめ各種農業農村整備事業の円滑な推進、組合員の経営安定に尽力してきた。また、道土地連の空知支部事務局長を務めるなど、空知管内における農業農村整備事業の推進に貢献した功績は大きい。

佐藤 英樹 (網走川土地改良区参事)

(功績) 平成13年、網走川土地改良区に奉職して以来、職務に精勤し、同区参事として長年に亘り土地改良区の健全な運営と、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業の円滑な推進、組合員の経営安定に尽力してきた。平成25年から土地連オホーツク支部職員部会長、29年から道土地連職員部会長を務めるなど、農業農村整備事業の推進に貢献した功績は大きい。



土地改良事業功労者16名を代表して秩父別土地改良区理事長の境谷博之氏が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された

改良区監事)▽寺尾正弘(知内土地改良区理事長)▽脇本昌樹(知内土地改良区総括監事)▽松下周司(前・厚真町土地改良区理事)▽神谷輝俊(池田土地改良区理事長)

◆優良職員(14名)

▽本田正富(当別土地改良区総務部長)▽白浜信春(空知土地改良区参事)▽竹本弘(空知土地改良区技術部長)▽西野哲弥(新十津川土地改良区総務課長)▽福田豊(浦臼土地改良区主幹)▽高瀬正樹(北海土地改良区いわみざわ土地改良推進事務所主査)▽橋本千隼(北海土地改良区技術部工務課副主幹)▽永谷拓也(北海土地改良区技術



優良職員14名を代表して空知土地改良区参事の白浜信春氏が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された

部岩見沢事業所主査)▽金山克巳(由仁土地改良区工務課長補佐)▽北島貴志(ながぬま土地改良区維持管理係長)▽山下博昭(当麻土地改良区総務課長)▽吉田博英(永山土地改良区工務課長)▽奥山孝幸(てしおがわ土地改良区工務部事業第2課長)▽本田充(富良野土地改良区工務部工務課主幹兼維持係長)

◆本会職員表彰者(3名)

▽金津谷博一(事業部審議役)▽山崎浩(事業部積算支援室副室長)▽浦野利法(事業部道北事務所副所長)



本会職員表彰者3名を代表して事業部審議役の金津谷博一氏が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された

全国土地改良事業功労者等表彰
てしおがわ土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞
上ノ国土地改良区に全土連会長表彰

令和3年度全国土地改良事業功労者等表彰(全国土地改良事業団体連合会主催)において、本道からは、優良土地改良区として、てしおがわ土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞した。そのほか、全土連会長表彰で3名と1団体が表彰された。
この表彰式は、3月24日に東京都で予定されていたが、コロナ禍により中止となり、本会通常総会の席上で伝達された。

本道関係の受賞は次の通り。

全国土地改良功労者等表彰

◆優良土地改良区

【農林水産大臣表彰】

てしおがわ土地改良区(榎本好男理事長)

【全土連会長表彰】

上ノ国土地改良区(久末善輝理事長)

◆個人(敬称略)

【全土連会長表彰】

横井信一(深川土地改良区理事長)、

桂一照(栗山土地改良区理事長)、西利明(浦河町土地改良区参事)

農業農村整備優良地区コンクール表彰

【全土連会長賞】

□農業振興部門

東旭川地区道営基盤整備事業連絡協議会 忠別北・兵村北・忠別南・旭正北中 央地区(農地整備事業(経営体育成型) 忠別北地区外3地区)



農林水産大臣表彰で、道開発局の細井俊宏農業水産部長から表彰状の伝達を受けるてしおがわ土地改良区の榎本理事長

本会人事

管理支援課長 作山剛

◇3月31日付(退職発令)

▽松田勝彦(事業部審議役兼事業部道
央事務所長)▽金津谷博一(事業部審
議役兼事業部オホーツク事務所長)▽
山崎浩(事業部積算支援室副室長)▽
浦野利法(事業部道北事務所副所長)
▽畑中博美(事業部積算支援室指導役)
▽安崎好文(事業部道央事務所指導役)
▽中田光昭(事業部道央事務所主幹)
▽熊谷政敏(事業部道央事務所技術專
門員)▽沖西良一(事業部道央事務所
技術専門員)▽山崎邦彦(事業部道東
事務所副主幹)▽渋谷義幸(技術部農
地・施設管理支援課嘱託)

◇4月1日付(人事異動発令)

▽総務課長兼務を解く(総務企画部次
長兼総務課長)玉山幸男▽企画指導
課長兼務を解く(総務企画部次長兼企
画指導課長)新居秀樹

【所長】

▽事業部道央事務所所長(同部道東事務
所長)正木直人▽事業部岩見沢事務
所長(同部岩見沢事務所副所長)地崎
哲志▽事業部道東事務所所長(技術部
地域支援課長)橋本英樹▽事業部オ
ホーツク事務所所長(技術部農地・施設

【課長・副室長・副所長】

▽総務企画部総務課長(同部総務課主
幹)新谷利治▽総務企画部企画指導
課長(同部企画指導課主幹)田村宏幸
▽技術部地域支援課長(事業部道央事
務所副所長)八百川朋世▽技術部農
地・施設管理支援課長(同部農地・施
設管理支援課主幹)石川伸治▽事業
部事業管理室副室長(同部事業管理室
主幹)鈴木利明▽事業部道央事務所
副所長(技術部地域支援課主幹)保田
知巳

【主幹】

▽技術部農地・施設管理支援課主幹(事
業部道北事務所主幹)福本昭一▽事
業部道央事務所主幹(同部道北事務所
主幹)曾我部浩介▽事業部道央事務
所主幹(同部道央事務所副主幹)井上
怜▽事業部道東事務所主幹(同部事
業管理室主幹)尾崎勉

【副主幹】

▽事業部事業管理室副主幹(同部事業
管理室主査)三好崇司▽事業部道央
事務所副主幹(同部道北事務所副主幹・
幌加内土地改良区出向)進藤清彦▽
事業部道央事務所副主幹(同部道央事
務所主査)近藤慎一▽事業部岩見沢
事務所深川事業所副主幹(同部岩見沢

事務所主査)中村好伸▽事業部岩見
沢事務所深川事業所副主幹(同部岩見
沢事務所深川事業所主査)木田伸久

【主査】

▽事業部道央事務所主査(同部岩見沢
事務所深川事業所)小葉松覚▽事業
部岩見沢事務所深川事業所主査(同部
岩見沢事務所深川事業所)小野寺勇
▽事業部道東事務所主査(同部道央事
務所主査)須藤悟

【一般職】

▽技術部農地・施設管理支援課技師(同
部農地・施設管理支援課技師補)菱谷
彩乃▽事業部道央事務所(同部道東
事務所・幕別町出向)舟口直樹▽事
業部道央事務所技師(同部道央事務所
技師補)伊藤朱里▽事業部岩見沢事
務所(同部道東事務所)馬場啓太▽
事業部岩見沢事務所技師(同部岩見沢
事務所技師補)井川廉▽事業部道北
事務所(同部道央事務所)五十嵐廉
▽事業部道北事務所(同部道東事務所)
崎出和則▽事業部道北事務所技師(同
部道北事務所技師補)前田康輔▽事
業部道東事務所(技術部地域支援課)
高橋貴季

◇4月1日付(嘱託職員職務変更等発令)

▽総務企画部総務課指導専門員(同部
総務課指導役)奈良才▽総務企画部

企画指導課指導役(技術部地域支援課
指導役)長尾英史▽総務企画部企画
指導課指導専門員(同部企画指導課指
導役)蝶野実▽技術部地域支援課指
導役(同部審議役)菅原正弘▽技術
部地域支援課指導専門員(同部地域支
援課指導役)千葉正志▽技術部地域
支援課指導専門員(同部地域支援課指
導役)鷺見栄一▽事業部事業管理室
技術専門員(同部事業管理室指導役)
木村尚光▽事業部事業管理室技術專
門員(同部事業管理室指導役)横山林
太郎▽事業部道央事務所指導役(同
部審議役兼同部岩見沢事務所長)山本
憲史▽事業部道央事務所技術専門員
(同部道央事務所指導役)野上誠一

◇4月1日付(新規採用発令)

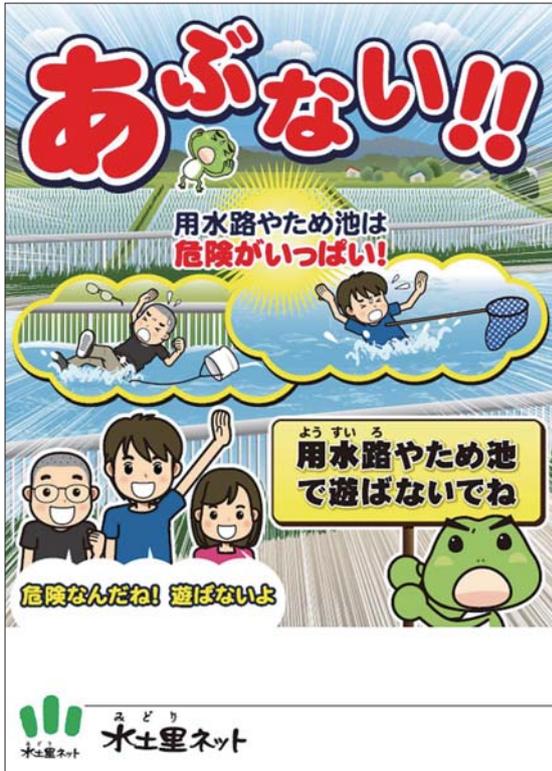
▽技術部地域支援課技師補 鈴木連太
郎▽事業部道央事務所技師補 松山
隼大

◇4月1日付(嘱託職員新規雇用発令)

▽技術部地域支援課指導役 金津谷博
一▽技術部地域支援課指導役 寒河
江茂芳▽技術部農地・施設管理支援
課指導役 町田亮▽事業部岩見沢事
務所技術専門員 中田光昭▽事業部
道北事務所技術専門員 浦野利法▽
事業部道東事務所技術専門員 羽場淨

お知らせ 『用水路やため池で遊ばないでね!』

転落事故等の未然防止



本道では、5月初旬から各地で水田への通水が始まり、農業用水路等の水量が増え、流れも速くなります。そしてこの時期から、特に子供たちやお年寄りの用水路等への転落など農業用排水施設での事故への注意喚起が必要となります。

近年は、徐々に安全施設の整備が進んでおりますが、道内では平成24年以降で15件以上の事故が発生してお

り、地域ぐるみの事故防止活動が不可欠です。

本会では、安全対策の一環として、事故防止を呼びかけるポスター、ノートなどを関係機関・団体に斡旋し、事故の未然防止を図るとともに、万一発生した事故や傷害に対処するための保険加入業務などに取り組んでいます。

今年もかんがい時期を迎えましたが、農業用水路などを管理する土地改良区等にあつては、施設の安全対策、点検整備のほか、地域住民、町内会、学校、幼稚園等と連携を密にして、一層の注意喚起を図り、事故の未然防止に万全の対策をお願いいたします。

農業用排水施設における事故発生状況 (直近10年)

1 事故件数

【令和4年(2022年)3月31日現在 資料：道農政部農業施設管理課】

	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	計	年平均
事故件数	2	3	1	2	1	2	0	1	1	2	15	1.5

注 数値は土地改良区が管理する農業用排水施設における事故件数。ただし、自殺、病死、交通事故等は除く。

2 月別事故発生件数

	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	計	構成比
4月											0	(0.0)
5月			1								1	(6.7)
6月	1					1		1		2	5	(33.3)
7月		2		1	1						4	(26.7)
8月				1					1		2	(13.3)
9月	1										1	(6.7)
10月											0	(0.0)
11月						1					1	(6.7)
12月											0	(0.0)
1月											0	(0.0)
2月											0	(0.0)
3月		1									1	(6.7)
計	2	3	1	2	1	2	0	1	1	2	15	(100.0)

注 構成比は小数点以下第2位を四捨五入したもので、合計すると100%にならないものがある。

3 施設別事故発生状況

	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	計	構成比
ダム(ため池)											0	(0.0)
頭首工											0	(0.0)
揚水機場											0	(0.0)
用水路	2	3	1	2	1	1			1	2	13	(86.7)
排水機場											0	(0.0)
排水路						1		1			2	(13.3)
用排兼用水路											0	(0.0)
計	2	3	1	2	1	2	0	1	1	2	15	(100.0)

水田で畑作物等の増産、生産促進の交付金が不可欠

今こそ食料安全保障対策としての交付金の創設を



参議院議員
全国水土里ネットワーク会長会議顧問

進藤金日子

※このインタビューは、3月23日に行われ、4月5日の
土地改良新聞に掲載された記事を抜粋したものです。

5年間稲作を行わない水田を産地交付金の対象外とする方針が出されました。しかし、この結果、水田の高度利用が阻まれ耕作放棄が進めば、食料・農業・農村基本法第23条の「農地の確保及び有効利用」という国の責務に反することになります。

東北の大規模生産者から聞いた話ですが、草刈りなどで手間のかかる中山間の小区画水田の畦畔を除去してゆるい傾斜の大区画農地に改変し、大型機械で小麦や子実トウモロコシを生産する取り組みがあります。しかし、5年に一度は水張りを行わなければ産地交付金の支払いの対象としないという農水省の方針を聞いて、断念したと言っていました。先進農家の取り組みをくじくような方針は大いに疑問です。

このような事態を避けるには、産地交付金に代わる、輸入代替畑作物の振興のための交付金のような措置が必要

となるのではないのでしょうか。

私は、国政に携わってから一貫して水田の転作奨励金の限界を指摘し、食料安全保障の観点での制度に転換することを主張してきました。閣議決定している『食料・農業・農村基本計画』には『食料消費の見通し』と『生産努力目標』が示されています。この食料消費のうち国内での生産目標が達成されなければ、食料自給率の目標は達成できません。生産目標を達成するためには、一定の輸入相当分を国産に転換しなければなりません。

それには、主に水田で畑作物等の増産が必要であり、生産促進の交付金が不可欠です。主食用米の作付けを抑えるという転作奨励的な政策手法でなく、目標自給率達成に向けた、ご指摘のとおり輸入代替畑作物振興のための交付金、敢えて言えば今こそ食料安全保障対策としての交付金の創設が不可

欠です。水田における麦、大豆、飼料用稲、飼料作物、野菜、そば、菜種などの作付けに交付金を交付する新たな制度です。まさに、日々額に汗している農家の方々が国民への食料供給を担っているという誇りが持てるような制度に転換すべきです。

こうした至極当然な素直な政策を長年の転作奨励金の金縛りで実施できなかったために、これまで目標とする食料自給率を一度も達成できなかったし、向上すらできなかつた。品目別の生産努力目標と実績を比較し、それに農業経営体の動向を重ね合わせると、自給率を上げられない、言い換えれば、輸入農産物を国産に切り替えられなかつた経緯が浮かび上がります。従来政策の延長では、耕作放棄地が更に増大することは自明です。

『闘う土地改良、「機動力」や「多様性」を重視する新たなフェーズへ進めていきましょう』

農業農村整備の着実な推進を求める現場からの皆様の熱い思いが結実し、令和四年度土地改良予算は政府案で補正予算を含め六千三百億円と、このご時世のなか昨年度同様の予算が計上できました。

そして、改正土地改良法では土地改良事業団体連合会の業務が広がりさらなる会員支援体制が求められています。

さらに、農業農村の未来を担う土地改良団体の体制強化に向け男女共同参画の取組を本格スタートさせなければなりません。

国民生活になくてはならない土地改良、我々はその未来に向けて智恵を結集して邁進してまいりましょう。



私たちは水土里を未来につなぐ農業農村整備に取り組んでいきます
全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会

【全国水土里ネット会長賞(農業振興部門)】

東旭川地区道営基盤整備事業連絡協議会

(忠別北・兵村北・忠別南・旭正北中央地区)

～大区画化と用排水施設のパイプライン化で省力化と転作作物の生産拡大を実現～

1. 事業概要

団体名 東旭川地区道営基盤整備事業連絡協議会
(北海道旭川市)
表彰地区名 忠別北・兵村北・忠別南・旭正北中央地区
事業名 農業競争力強化基盤整備事業
工期 平成25年度～令和8年度(4地区分)
受益面積 535ha(合算)
受益戸数 101戸(合算)
標準区画規模 47a(事業前)→227a(事業後)(平均)
1ha以上の 78ha(事業前)→402ha(事業後)(合算)
区画合計面積
主要工事 区画整理工、用水路工、排水路工



ほ場整備後

2. 地区の概要と農業状況

～未整備で排水不良のほ場を改良するため基盤整備を実施～

北海道のほぼ中央に位置する旭川市では、水稲を中心に野菜や果樹、畜産など、幅広く農畜産物を生産している。農業生産額は136億円(令和元年)で、そのうち「ゆめぴりか」や「ななつぼし」などの米が81億円と6割を占める。水稲の作付面積は北海道で第2位、米の生産量は第1位を誇り、道内有数の米どころとして知られている。

旭川市東部にある東旭川地区では、昭和時代に一部で整備事業を実施したが、多くの地域ではほ場が未整備のままであった。また地下水位が上昇しやすい土壌のため、排水不良による転作作物の生育不良や品質低下に悩まされていた。

そこで本地区では、忠別北地区・兵村北地区・忠別南地区・旭正北中央地区の4つのエリアで、平成25年度から農業競争力強化基盤整備事業を順次実施している。加えて旭正南地区でも事業が計画されており、この計5地区で構成される東旭川地区道営基盤整備事業連絡協議会を設立して、事業の計画的かつ円滑な推進を目指している。

整備事業により、平均0.4haだった狭い水田は、平均2.5haに大区画化された。また集中管理孔を備えた暗渠排水を整備し、大豆や麦など転作作物への地下かんがいを実践。用排水施設のパイプライン化も進めている。



地下かんがいによる大豆栽培

3. 産地収益力の向上と将来の展望

～黒大豆など高収益作物を導入、スマート農業への対応も推進～

これらの整備により、水稲や小麦の収量と品質が向上したほか、排水改良によって水田の汎用化が進み、黒大豆などの高収益作物を取り入れた複合経営への転換が進んだ。米の消費量が減少する中、転作作物の生産拡大は安定した農業経営の確立につながっている。

省力化や低コスト化も図られ、とくに用排水施設のパイプライン化によって、農作業機械の作業性とほ場間移動の利便性が向上。遠隔操作で開閉できる自動給水栓の導入も可能になり、水管理の負担が大きく軽減されると見込まれている。トラクターへの自動操舵装置などの導入も後押しされ、現在は東旭川地区で4台のGPSガイダンスシステムを活用するなど、スマート農業への対応も進んだ。

地区内では、トマトジュースや甘酒などの開発・販売に力を入れたり、収穫した食材を使った飲食店を経営したりと、意欲的な担い手農家が活躍している。今後も整備事業による大区画化を推進し、ICTなどを積極活用した効率的な営農を実現することで、経営面積の拡大や余剰時間を活用した新たな農業経営の展開を目指している。



トマトジュース等も開発・販売

農林水産大臣表彰受賞（優良土地改良区）

広域合併により土地改良区の運営基盤を強化 大区画化とICT技術の活用により農業・農村振興に寄与 上川管内 てしおがわ土地改良区



平成14年に9つの土地改良区の広域合併により誕生したてしおがわ土地改良区は、地区面積19,334haと道内でも有数の地区面積を誇り、行政、JA、土地改良区が一体となり進められた土地改良事業により整備されたほ場が数多く広がる。（士別市てしおがわ土地改良区区域）

1. 事務所所在地 北海道士別市
2. 設立年月日 平成14年4月1日 合併認可
3. 地区面積 19,334ha
4. 理事長名 榎本 好男
5. 金章受賞年度 昭和41年度（天塩川）、昭和51年度（士別川）、昭和62年度（上士別）、平成3年度（和寒）
※括弧内は合併前土地改良区名

6. 土地改良区の位置、沿革等

本土地改良区は、北海道上川総合振興局管内の士別市、名寄市、上川郡剣淵町及び同郡和寒町にまたがり、北見山地、天塩山地に囲まれた名寄盆地に位置し、道内3大川川のひとつ天塩川により形成された肥沃な平野部を中心に広がる水田かんがい地域を受益地とする地区面積19,334ha、組合員1,356人の地区である。

明治32年の開墾以降、畑作の連作により地力低下と収量減少がおり、明治後期から昭和初期にかけて、水田経営導入のため水利施設の整備と管理等を目的に土功組合が相次いで設立された。その後、昭和24年の土地改良法制定に伴い、21の土功組合が統合して9つの土地改良区に組織変更し、平成14年には土地改良区運営の一層の安定化と基盤強化を目的として、9土地改良区が合併し、現在の「てしおがわ土地改良区」に至っている。

本地域では、肥沃な大地と、寒暖の日・年較差が大きく、積雪寒冷な豪雪地帯の気候を活かして、米作を基幹に、麦、豆類、野菜などの生産が展開されており、名寄市では品質が認められ伊勢の赤福にも使用されている日本一の生産量を誇るもち米や寒締め法蓮草、和寒町では豪雪を活かした越冬キャベツ、作付け面積日本一のカボチャなど数多くの特産品が産出されている。

7. 管理施設の概要

本土地改良区は、国営、道営及び団体営事業等により造成されたダム10箇所、頭首工42箇所、揚水機場37箇所、幹線用水路409km、支線用水路1,266km、排水路1,230km、農道719kmの維持管理を行っており、9つの地区協議会（総代や支線の用水配分を決める支線組合の長などで構成）を通じて、地元要望等の把握、配水や補修工事の調整など具体的維持管理方法を決定している。これら施設の管理は、基幹施設（ダム、頭首工、幹線用水路など）を土地改良区職員（主に工務部の3課21名）が行い、支線施設（支線用水路など）を支線組合のほか、地域協力業者が組織する共同事業管理組合等への業務委託により実施し、末端施設（地先用水路等）を地先組合員が行い、適切な維持管理と円滑かつ迅速な配水管理を行っている。



剣和頭首工



風連ダム

8. 主な取り組み

(1) 広域合併による土地改良区運営基盤強化

関係6土地改良区（合併前の天塩川・士別・士別川・上士別・剣淵・和寒。以下同じ。）は、直轄事業士別地区（昭和27年～46年）のかんがい事業の推進と造成施設の維持管理を目的として、昭和28年に「天塩川水系土地改良区連合」を設立し、単区間の利水調整のほか、業務の効率化に向けた研修・勉強会、国営事業や道営事業等の事業促進活動なども連携して取り組み、地域農業の振興に向けた活躍が期待されていた。その一方で、国営事業等の実施を契機として、農地の集積・集約化が進み、農地の大区画化や経営規模の拡大、作業機械の大型化など経営形態の変化に加え、高齢化等に伴う組合員減少の加速化、施設管理を担う水利集落の機能低下など、土地改良区運営上の課題への対応が必要になっていた。

平成2年、土地改良区統整合備基本計画（マスタープラン）の策定を受け、組合員へのアンケート調査や関係行政機関、JA、農業委員会など関係団体の意見聴取などを行い、土地改良区のあり方などの協議・検討を重ねた結果、関係6土地改良区は「天塩川上流地区統合研究会」を設置（平成10年に隣接する3土地改良区（名寄、風連、温根別）を加え「上川北部土地改良区広域統合研究会」へ発展）し、管理施設の整備水準や維持管理体制の整備、賦課設定等数々の課題解決に向けた検討・調整（広域統合研究会を14回、事務局会議を20回開催）や組合員への周知、啓発などを行ない、先代理事長・役員諸氏の将来農業への深い洞察力、関係機関の適切な指導のもと、3,100名にも及ぶ組合員の理解を得、平成14年4月に統合を成し遂げ、本地域の農業・農村振興に寄与できる土地改良区組織体制が築かれた。

(2) 行政、JA、土地改良区が一体となった土地改良事業の計画的、積極的な推進

本地区は、国営総合かんがい排水事業天塩川上流地区（昭和42年～61年）と関連各種事業により、約20年の歳月と332億円余りの費用を投じて基盤整備を行い、近代農業の礎が築かれた。その後、団体営事業などにより施設の適切な維持管理に努めてきたが、建設後40年以上が経過し、老朽化の進行等による施設の機能低下や水路壁の倒壊等が発生していたことから、農業用水の安定供給と維持管理の費用と労力の軽減を図るため、関係する行政やJAなどと連携し、平成13年から国営土地改良施設整備事業天塩川上流地区、平成17年から国営土地改良施設整備事業てしおがわ地区、平成24年から国営施設機能保全事業風連地区、平成27年から国営施設応急対策事業てしおがわ剣和地区の推進に積極的に取り組み、併せて道営事業や団体営事業等による農地整備と施設整備も推進し、安定した農家経営に不可欠な基盤整備の実施に取り組んでいる。

また、平成21年に着工した国営農地再編整備事業上士別地区では、ほ場の大区画化と効率的な機械化作業体系の確立、農業経営の低コスト化を目指し、行政、JA及び本土地改良区が一体となって事業推進に努め、中心経営体への農地集積を行うとともに、大規模ほ場（最大のほ場で6.8ha）の更なる作業効率の向上を図るため、ICT技術を活用し自動給水栓の導入（水管理作業時間の約60%短縮）やロボットトラクターの自動走行による田植え作業の実施（10a当たりの農作業時間が40%短縮）などにより省力化と作業時間の短縮を実現している。これにより経営規模拡大や高収益作物の生産拡大、6次産業化も図られ、農業収入の増加によるUターン、新規就農者の確保にもつながるなど、本地域の農業・農村振興に大きく寄与している。



上士別地区の大区画ほ場の刈り取り

(3) 組織の体制強化と組合員の負担軽減への取り組み

本土地改良区では、本地域の農業・農村を支える土地改良区運営を目指し、合併後も継続して組織体制の強化と組合員の負担軽減に取り組んでいる。

旧土地改良区ごとの維持管理から統括的な管理体制の構築に向けて、基幹水利施設を一元管理する水利情報システムを構築し適切な用水配分を行うとともに、下部組織の再編と維持管理委託業務の拡充により、組合員の維持管理作業の負担軽減を図っている。また、増加傾向にある老朽化した施設の整備補修や更新に当たっては、資産評価結果を活用して受益者の年負担額が抑制されるよう計画的な事業実施に向けた検討を行い、事業着工に際しては補助事業の活用や農家負担金軽減支援対策の導入に積極的に取り組んでいる。

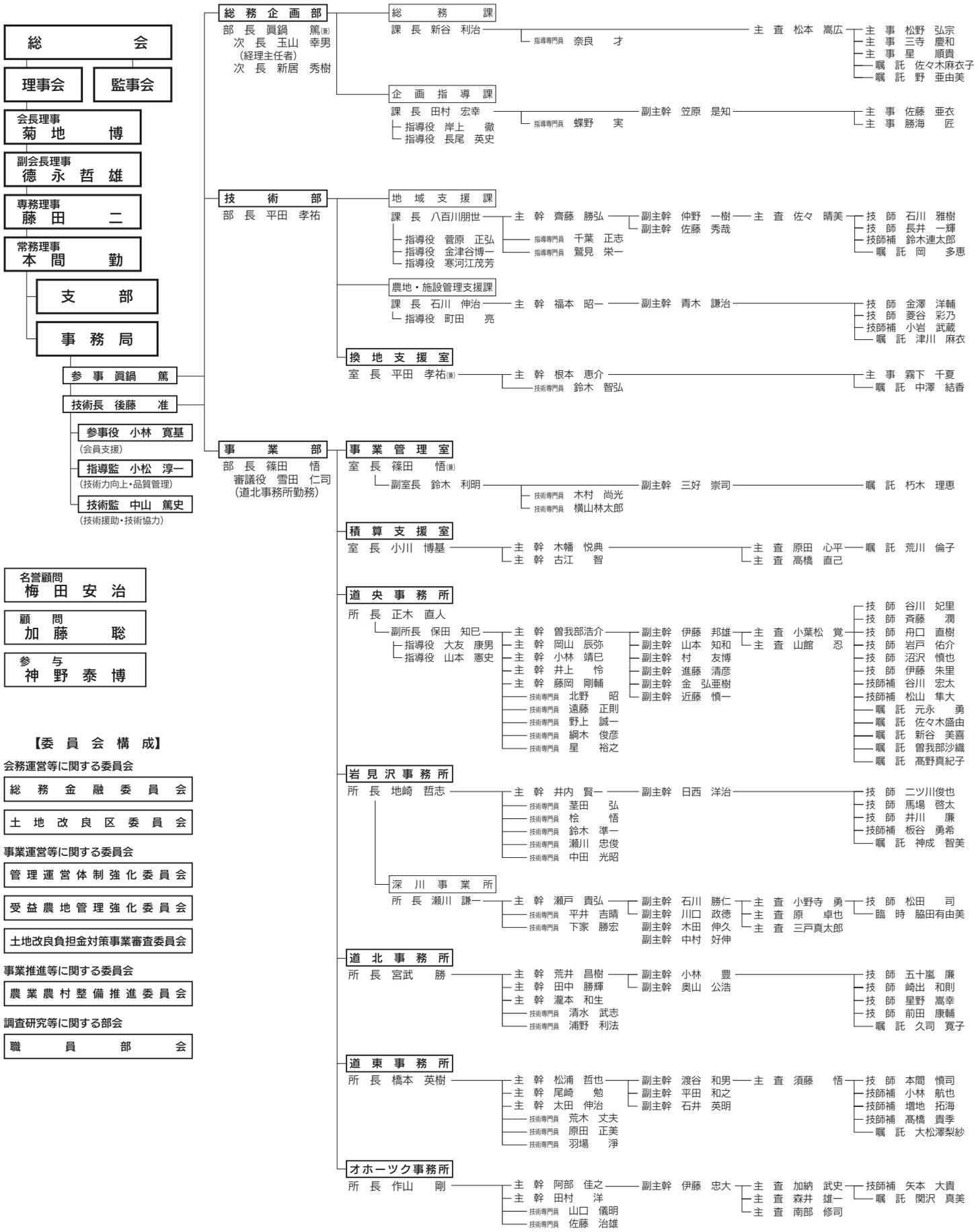
事務局体制では、職員の適正配置を図りつつ、土地改良換地士等の資格取得や技術系職員の計画的な採用を行い、道営農地整備事業に係る換地業務や施工管理と地元調整を行う設計施工管理業務の受託、北海道出先機関への職員出向を行い、事業の円滑な実施により事業施行地域の課題解決や将来構想の実現に向けた農業農村整備の推進に大きく貢献している。

また、道内土地改良区等の女性職員が土地改良事業の推進に大きな役割を果たすことを目的として、本年1月に「ほっかいどう水土里ネット女性の会」の設立準備会が設置された。この設立主旨に賛同して本土地改良区の女性職員も積極的に参画している。本土地改良区では、女性職員の管理職登用を行っているが、今後は土地改良長期計画を踏まえ女性理事の登用にも積極的に取り組むこととしている。

これらの地域一体となった治水への取り組みや、土地改良区を後世につなげるための活動など、地域の協力を得ながらの継続的な取り組みは、全国の土地改良区の模範となるものである。

北海道土地改良事業団体連合会 令和4年度業務執行体制および事務局

令和4年4月1日現在



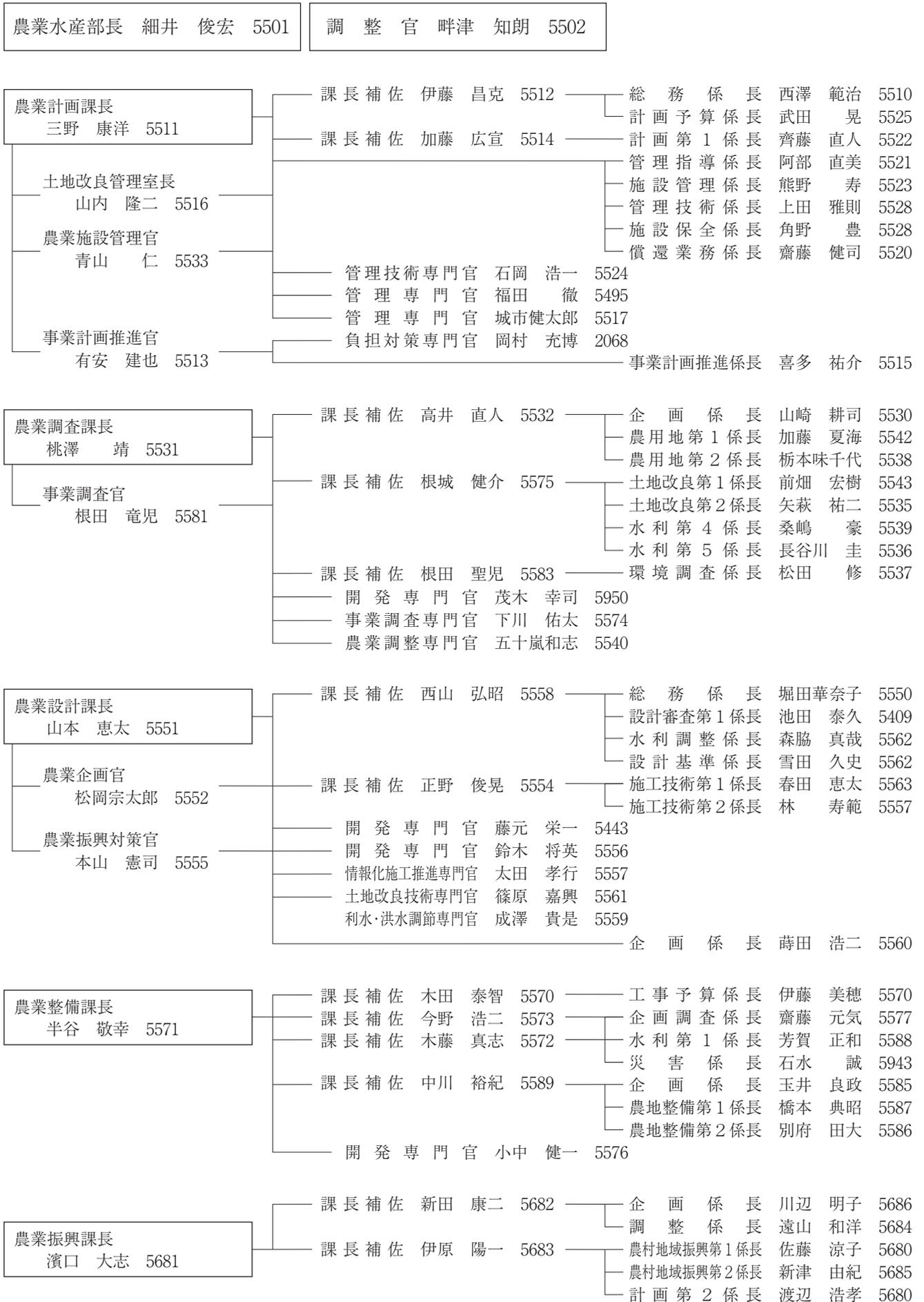
正職員	嘱託職員	臨時職員	合計
109	54	0	163

主事	主事補	技師	技師補	嘱託職員	臨時職員	合計
10	0	90	9	54	0	163

※ 積算支援室所属職員は道央事務所勤務

北海道開発局農業水産部組織図

令和4年4月1日現在



開発建設部（農業関係）幹部職員一覧

令和4年4月1日

札 幌	函 館	小 樽	旭 川	室 蘭	釧 路	帯 広	網 走	留 萌	稚 内
部 長	部 長	部 長	部 長	部 長	部 長	部 長	部 長	部 長	部 長
富山 英範	高橋 丞二	遠藤 達哉	武井 一郎	篠宮 章浩	井上 勝伸	宮藤 秀之	草薙 忍	村山 雅昭	佐々木 純
次 長 (農 業)	次 長 (港湾・農水)	次 長 (港湾・農水)	次 長 (港湾・農水)	次 長 (港湾・農水)	次 長 (港湾・農水)	次 長 (農水)	次 長 (港湾・農水)	次 長 (港湾・農水)	次 長 (港湾・農水)
佐藤 修児	伊藤 徹也	斉藤 敦志	本保 利征	小野 尚二	先川 光弘	阪元 浩貴	大和田辰明	藤田 謙二	加茂 英哉
事業調整官									
本田 肇									
調 査 官 (公 物)	調 査 官	調 査 官	調 査 官	調 査 官	調 査 官	調 査 官	調 査 官	調 査 官	調 査 官
高野 互	宮本 仁	高玉 龍彦	渡部 修也	青山 茂樹	岩佐 透	亀井 敏貴	神山 孝治	小室 直紀	川村 晃輝
調 査 官 (用 地)									
佐藤 浩治									
技術管理官 (農 業)	技術管理官	技術管理官	技術管理官	技術管理官	技術管理官	技術管理官	技術管理官	技術管理官	技術管理官
白井 裕昭	武下 和幸	成瀬 豊	西岡 義一	中村 誠	谷崎 敏彦	若林 英樹	小谷内史義	高橋 俊博	田川 人士
	農業開発課長	農業開発課長		農業開発課長	農業開発課長			農業開発課長	農業開発課長
	三崎 仁	疋田 雅秀		平山 陽介	谷江 大輔			石水 直雄	山下 和俊
農業計画課長			農業計画課長			農業計画課長	農業計画課長		
大野 隆			藤井 俊明			加藤 丈士	坂田 幸一		
農業整備課長			農業整備課長			農業整備課長	農業整備課長		
菊池 裕貴			大杉 周作			高橋 周平	木内 正彦		
					農業環境 保全対策官				
					森本 忠明				
土地改良 情報対策官	土地改良 情報対策官	土地改良 情報対策官	土地改良 情報対策官	土地改良 情報対策官	土地改良 情報対策官	土地改良 情報対策官	土地改良 情報対策官	土地改良 情報対策官	土地改良 情報対策官
堀米 聡	佐藤 修	相澤 俊也	田中 稔	前田 和男	大宮 幸司	神 昭良	鈴木 俊弘	金谷 訓志	前田 昌則
岩見沢農業 事務所長	函館農業 事務所長		旭川農業 事務所長	胆振農業 事務所長	釧路農業 事務所長	帯広農業 事務所長	北見農業 事務所長		稚内農業 事務所長
秦 哲	小野寺晃良		駒井 文広	吉田 明	岡田 滋弘	児玉 正俊	中村 英人		菅野 徳久
札幌北農業 事務所長					根室農業 事務所長		網走農業 事務所長		
梅田 勝巳					池田 好之		金谷 雅宏		
深川農業 事務所長									
羽生 哲也									
札幌南農業 事務所長									
蒔苗 英孝									
夕張川ダム 総合管理事務所長									
成田 真哉									
		後志中部農業 開発事業所長	名寄農業 開発事業所長			鹿追地域農業 開発事業所長	天塩地域農業 開発事業所長		
		長谷川雄大	木村 聡			齋藤 裕	吹田 勝治		
			富良野地域農業 開発事業所長						
			高橋 孝広						

令和4年度農政部幹部職員一覽

(令和4年4月1日現在)

農政部長 宮田 大 27-011

農政部長次長 鈴木 賢一 27-012
食の安全推進局長 山口 和利 27-017
生産振興局長 山新 瀬川 健辰 27-013
農業経営局長 高瀬 高 27-014
農林振興局長 高瀬 高 27-015

農政部技監 大西 峰 27-018
競馬事業室長 赤地 隆彦 27-046
技術支援担当部長 山野寺 元一 27-020
活性化支援担当部長 鹿野 調久 27-019

食の安全推進監 野崎 直人 27-016

農政課長 大浦 正和 (27-101)	課長補佐(総務) 増田 治 己 (27-102)	総務主査兼総務係長 主査(調整)	田中 啓之 (27-111) 篠田 友啓 (27-113)
	課長補佐(人事) 平田 浩貴 (27-106)	人事係長 主査(人事)	鷺谷 和也 (27-115) 鷺井 宏安 (27-117)
政策調整担当課長 茅野 裕喜 (27-107)	課長補佐(予算決算) 横山 達人 (27-103)	予算係長 主査(予算)	塚田 康貴 (27-121) 大西 悦朗 (27-123)
	課長補佐(企画) 中谷 浩樹 (27-104)	企画係長 主査(企画調整)	野上 竜也 (27-131) 鳴神 貴史 (27-133)
競馬事業室参事 木村 良 (27-108)	主幹(競馬) 森山 桂一 (27-138)	総括主査 主査(企画)	駒井 敦 (27-105) 藤原 雄一 (27-140)
	主幹(競馬推進) 福士 泰史 (27-120) 主幹(整備) 田中 和夫 (27-130)		
食品政策課長 下堀 亨 (27-651)	課長補佐(食品企画) 下井 敦司 (27-653)	総括主査兼調整係長 主査(食品企画)	白岩 美幸 (27-661) 山崎 篤志 (27-662) 榎方 理奈 (27-667)
	主幹(食育) 関本 みちよ (27-666)		
6次産業化担当課長 小谷 整一 (27-652)	課長補佐(環境保全型農業) 齋藤 暢浩 (27-658)	クーン農業係長 主査(有機農業-GAP)	広瀬 信 (27-696) 森谷 登志子 (27-674)
	主幹(有機農業) 長山 由起夫 (27-659)		
農産振興課長 牧野 充 (27-701)	課長補佐(畑作) 山根 敏史 (27-704)	総括主査兼調整係長 主査(生産振興)	土田 真紀子 (27-711) 若松 伸之 (27-713) てん菜馬鈴し係長 松川 裕一 (27-720) 豆麦類係長 盛文 文子 (27-718) 主査(種苗・農産物検査) 木村 慎 (27-729)
	主幹(種苗・農産物検査) 山本 健彦 (27-710) 主幹(産地強化) 豊口 享志 (27-709)		
水田担当課長 佐々木 秀弥 (27-703)	課長補佐(水田) 太田 調英 (27-706)	こめ係長 主査(水田対策)	濱名 健太 (27-724) 津川 邦義 (27-725)
	主幹(米流通) 黒田 晋司 (27-708)		
園芸担当課長 藤田 眞美子 (27-702)	課長補佐(園芸) 高橋 雅志 (27-707)	野菜係長 主査相当(野菜流通) 花果樹係長	谷野 公平 (27-730) 芳野 達也 (27-731) 福葉 太 (27-732)
畜産振興課長 安田 眞彦 (27-751)	課長補佐(酪農) 柴 洋志 (27-754)	総括主査兼調整係長 牛乳製品係長 酪農振興係長	古屋 幸生 (27-761) 石垣 一哉 (27-772) 五十嵐 洋介 (27-773)
	主幹(畜産企画) 村瀬 弥生 (27-755)		
環境飼料担当課長 遠藤 隆 (27-753)	課長補佐(環境飼料) 齋藤 博章 (27-757)	肉牛振興係長 主査(中小家畜)	中野 陽介 (27-777) 藤岡 司 (27-779)
	主幹(肉用鶏卵) 安部 大輔 (27-756)		
家畜衛生担当課長 小田 茂樹 (27-752)	課長補佐(環境飼料) 齋藤 博章 (27-757)	畜産環境係長 主査(飼料・馬産振興)	並川 敏万 (27-757) 山脇 万 (27-768)
	課長補佐(家畜衛生) 横田 高志 (27-758)	家畜衛生係長 主査(防疫) 主査(BSE防疫)	萩谷 香織 (27-785) 早川 潤 (27-783) 宮本 真智子 (27-785)
技術普及課長 鈴木 章代 (27-801)	課長補佐(普及推進) 多田 優彦 (27-804)	総括主査兼調整係長 普及推進係長 主幹(研究連携) 主査(普及情報) 主査相当(研究)	千葉 義幸 (27-811) 神林 浩之 (27-812) 石田 葉子 (27-826) 三宅 規文 (27-825)
	主幹(スマート農業) 前野 宏之 (27-840)		
農業環境担当課長 谷川 博文 (27-802)	課長補佐(担い手対策) 和泉 雅也 (27-807)	担い手対策係長 主査(新規就農)	伊藤 圭一 (27-816) 森本 達美 (27-818)
	課長補佐(農業環境) 森 太郎 (27-805)	農業環境係長 主査(植物防疫)	水山 公一 (27-839) 大坂 公一 (27-838)
重要病害虫担当課長 竹内 伸康 (27-808)	主幹(防除推進) 高谷 泰範 (27-846)	主査(防除管理)	高島 俊幾 (27-842)
首席普及指導員 松井 克行 (27-803)	総括普及指導員 横山 優 (27-831)	主査(普及指導) 主査(普及指導) 主査(普及指導)	上田 朋法 (27-833) 高松 砂織 (27-835) 浅田 洋平 (27-834)
	総括普及指導員 片山 正寿 (27-832)		
農業経営課長 大塚 真一 (27-351)	課長補佐(経営企画) 上野 健 (27-355)	総括主査兼調整係長 主査(経営企画)	北田 遊亀 (27-361) 片山 誠 (27-362)
	主幹(経営指導) 七社 貴郎 (27-360)		
農業金融担当課長 渡邊 哲 (27-352)	主幹(労働力確保) 井出 恵子 (27-359)		
	課長補佐(利用集積) 四十坊 健之 (27-357)	利用集積係長	橋浦 里志 (27-373)
農業支援担当課長 原 俊彦 (27-251)	課長補佐(農業金融) 濱田 敬一 (27-358)	農業金融係長	淋代 若菜 (27-378)
	課長補佐(農業支援) 工藤 正尚 (27-254)	農業支援係長	北 恵理子 (27-269)
農林振興課長 大浦 正和 (27-101)	課長補佐(組合指導) 佐藤 知華子 (27-253)	組合指導係長 主査(農業保険)	安田 あきの (27-262) 竹中 勝 (27-263)
農地調整課長 内藤 智之 (27-201)	課長補佐(農地調整) 伊賀 正嗣 (27-211)	総括主査兼調整係長 主査(農地調整)	大橋 玲子 (27-212) 久保 慎 (27-202)
	主幹(農地転用) 小森 康弘 (27-205)		
農地設計課長 磯嶋 光世 (27-851)	課長補佐(地籍) 大脇 英敏 (27-203)	地籍調査係長	本田 式洋 (27-225)
	課長補佐(国有農地・未墾地) 柴谷 美加 (27-204)	国有農地係長 国有未墾地係長	富田 基 (27-229) 富戸 勝美 (27-230)
活性化担当課長 勝海 勇人 (27-859)	課長補佐(農村企画) 田中 伸彦 (27-852)	総括主査兼調整係長 主査(農村企画)	浅沼 博明 (27-861) 隈 典興 (27-863)
	課長補佐(事業推進) 熊井 隆二 (27-854)	事業推進係長 主査(事業企画) 主査(社会資本)	安本 庸平 (27-871) 相田 中直 (27-878)
技術管理担当課長 竹田 治人 (27-152)	主幹(社会資本) 関根 健二 (27-853)		
	課長補佐(多面的機能支払) 城野 直哉 (27-856)	多面的機能支払係長 主査(多面管理) 主査(中山間直接支払)	鈴木 博之 (27-862) 小笠原 明 (27-876) 平澤 尚江 (27-875)
事業調整課長 小坂 敏秋 (27-151)	課長補佐(中山間直接支払) 大方 緒憲 (27-857)		
	課長補佐(農地活性化) 小笠原 聡彦 (27-855)	農地活性化係長 主査(交流促進) 主査(ふるさと基金)	鈴木 博之 (27-862) 小笠原 明 (27-876) 平澤 尚江 (27-875) 北島 正美 (27-873) 松岡 良 (27-872) 大関 良 (27-877)
農業施設管理課長 神田 史 (27-301)	課長補佐(事業管理) 秦 和利 (27-153)	総括主査兼調整係長 主査(事業管理) 主査(事業契約)	和歌 典有 (27-161) 松浦 作 (27-162) 小川 智且 (27-168)
	主幹(事業契約) 澤田 孝二 (27-156)		
指導管理担当課長 川畑 恭章 (27-285)	課長補佐(事業子算) 高道 智 (27-154)	事業子算係長 主査(子算調整) 主査(国費指導)	村田 真史 (27-172) 佐藤 暁史 (27-175) 渡邊 貴久 (27-173) 田牧 知久 (27-164)
	主幹(国費管理) 四戸 秀幸 (27-155)		
農林計画課長 鈴木 仁志 (27-401)	課長補佐(設計積算) 宮崎 義光 (27-157)	設計積算係長 主査(技術調査)	橋本 文孝 (27-188) 橋本 昭信 (27-183) 馬淵 信司 (27-181) 中島 光 (27-182)
	課長補佐(技術指導) 上山 賢一 (27-158)	技術指導係長 主査(システム)	
農林計画課長 鈴木 仁志 (27-401)	課長補佐(事業制度) 藤田 幸司 (27-303)	総括主査兼調整係長 事業制度係長	金井 貴志 (27-311) 橋本 大 (27-318)
	課長補佐(事業用地) 白田 輝和 (27-306)	事業用地係長 主査(事業補償) 主査(事業財産) 主査(農地集団化)	国谷 崇 (27-327) 尾路 健一 (27-328) 寺田 勝司 (27-327) 田中 敬英 (27-328)
農林計画課長 鈴木 仁志 (27-401)	課長補佐(土地改良団体) 澁木 圭介 (27-286)	土地改良団体係長 主査(指導)	森下 志保 (27-291) 竹内 靖 (27-286)
	課長補佐(水利施設整備) 菅原 央 (27-304)	水利施設整備係長 主査(施設管理指導)	荒川 剛慶 (27-322) 中村 維啓 (27-324)
農林計画課長 鈴木 仁志 (27-401)	課長補佐(計画調整) 渡部 範彦 (27-403)	総括主査兼調整係長 主査(計画調整) 主査(資源調整) 主査(保全情報) 主査(長期計画)	鈴木 一彦 (27-411) 鈴木 大 (27-412) 日戸 健 (27-413) 守山 耕一 (27-414)
	課長補佐(農村計画) 高尾 充 (27-404)	農村計画係長 主査(防災計画)	伊藤 次郎 (27-421) 坪 真 (27-422)
農林計画課長 鈴木 仁志 (27-401)	課長補佐(農地計画) 西野 敏朗 (27-405)	水田計画係長 畑地計画係長 主査(効果評価) 主査(施設計画)	中澤 正之 (27-425) 久保田 浩 (27-426) 星野 宏治 (27-427)
	主幹(国営調整) 長岡 範之 (27-407)	主査(国営調整) 主査(国営計画)	三上 智之 (27-435) 猪川 周二 (27-435)
農地整備課長 岩田 正敏 (27-551)	課長補佐(農地整備) 小日向 公一 (27-553)	総括主査兼調整係長 主査(農地集積) 主査(担い手)	松井 繁雄 (27-561) 阿部 勝敏 (27-562) 村 隆貴 (27-564)
	課長補佐(水田整備) 佐藤 雅樹 (27-554)	水田整備係長 主査(農地資源)	渡辺 大 (27-568) 山口 通 (27-567)
農地整備課長 岩田 正敏 (27-551)	課長補佐(畑地整備) 樋口 雅士 (27-555)	畑地整備係長 主査(かんばい) 主査(畑かん)	中津 敦太 (27-572) 須田 敬 (27-571) 高橋 明 (27-569)
農地整備課長 岩田 正敏 (27-551)	課長補佐(草地整備) 岸田 隆志 (27-556)	草地整備係長 主査(公社管) 主査(草地計画) 主査(草地企画)	森井 大輔 (27-579) 今井 規 (27-580) 今井 洋邦 (27-432) 土屋 光 (27-431)
	主幹(草地計画) 酒井 功 (27-406)		
農林整備課長 合田 俊昭 (27-601)	課長補佐(農村整備) 寿池 祐二 (27-602)	総括主査兼調整係長 主査(農道整備) 主査(農道保全) 主査(中山間整備)	大竹 正泰 (27-611) 野寺 伸佳 (27-621) 小野 正 (27-622) 平沢 俊 (27-619)
	主幹(中山間整備) 土田 晴也 (27-603)	中山間整備係長 主査(営農用水) 小山田 光 (27-633)	小野 正 (27-622) 平沢 俊 (27-619) 小野 正 (27-622)
農林整備課長 合田 俊昭 (27-601)	課長補佐(農地防災) 桃井 謙爾 (27-605)	農地防災係長 主査(農地保全)	安部 智宣 (27-625) 小林 義宗 (27-626)
	主任技師 有澤 紀昭 (27-606)		
農林整備課長 合田 俊昭 (27-601)	課長補佐(災害復旧) 佐々木 悟 (27-608)	災害復旧係長 主査(防災施設管理) 主査(災害調整)	山田 泰士 (27-627) 谷口 美保 (27-628) 山下 隆之 (27-632)

令和4年度 総合振興局・振興局産業振興部幹部職員一覧 (令和4年4月1日現在)

振興局名 防災電話	空知 6-450	石狩 6-210	後志 6-350	胆振 6-750	日高 6-610	渡島 6-250	檜山 6-310	上川 6-550	留萌 6-410	宗谷 6-510	オホーツク 6-650	十勝 6-850	釧路 6-710	根室 6-810
局長	白石 俊哉 2000	濱田 智子 34-011	天沼 守雄 2000	谷内 浩史 2000	生田 泰夫 2000	田中 仁 2000	横 信彦 2000	佐藤 昌彦 2000	工藤 公仁 2000	辻井 宏文 2000	中島 和彦 2000	芳賀 是則 2000	菅原 裕之 2000	岡崎 秀典 2000
副局長	宮森 隆之 2010	平尾 喜希 34-012	森 秀生 2010	伊藤 雅夫 2010	五十嵐 尚高 2010	石丸 幸夫 2010	三浦 寛明 2010	吉田 健二 2010	山口 知子 2010	飯田 宇之善 2010	原田 政史 2010	水田 英美 2010	所 秀和 2010	後藤 琢康 2010
産業振興部長	東 智信 2030	庄司 好明 34-014	羽角 修司 2030	篠原 裕史 2030	横 研一 2030	渡辺 早人 2030	高山 洋人 2030	植村 一郎 2030	諸岡 安一 2030	片岡 幸治 2030	島山 逸 2030	花岡 誠哉 2030	三條 肇 2030	川村 広之 2030
地域産業担当部長	藤井 琢夫 2060	井澤 聖紀 34-018	長島 正己 2060	勝藤 彰 2060	佐野 弥栄子 2060	菅野 明彦 2060	奥田 祥文 2060	黒田 尚子 2060	扇谷 康 2060	山本 祐志 2060	赤澤 大佐 2060	下館 忠博 2060	吉明地忠一 2060	安藤 邦也 2060
農務課長	原 智彦 2700	小塚 和博 34-701	井出 昌 2700	塚越 昌代 2700	内海 学 2700	今井 慎 2700	川上 泰生 2700	杉村 和行 2700	高嶋 聖吾 2700	加藤 安尚 2700	森 修治 2700	川瀬 智太郎 2700	高橋 良幸 2700	白岩 光康 2700
主幹	中田 信樹 2702	木村 充弘 34-702	島山 尚久 2702	行天 真人 2702	根本 和宜 2702	伊藤 二郎 2702	(兼)土田 英樹 2702	後藤 孝季 2702	(兼)石丸 久恭 2702	(兼)片桐美有紀 2702	千葉 邦博 2702	山田 舞也 2702	(兼)藤藤 忠志 2718	(兼)茂野 政彦 2717
農政係長	山口 正人 2713	井筒 充宜 34-711	中村 孝志 2711	瀧見 雅 2711	磯部 昌浩 2711	上野 雅和 2711	中川 政宏 2711	朝川 徳昭 2711	稲村 浩至 2711	橋部 和彦 2711	吉田 直弘 2711	佐藤 一樹 2711	成田 信幸 2711	立山 裕之 2711
企画係長	海浅由希子 2714							境 一業 2713			小照 恭代 2714	間所 拓也 2714		
主査(企画)		石戸谷真治 34-713	竹内 英二 2715	清水 利彦 2714	丈六 辰泰 2735	及川 優也 2715	安部 優 2715		野口 順也 2715	佐藤 隆俊 2715			片山 直一 2721	木原 武司 2714
農業経営係長	宮崎 尚幸 2722	井口 文雄 34-722	齊藤美紀子 2717	角田 建 2717	横道 直人 2717	佐藤 晃 2717	(主幹兼務)	倉持 雅治 2717	(主幹兼務)	(主幹兼務)	石川 豊寿 2717	岡田 延邦 2717	(主幹兼務)	(主幹兼務)
主査(農地)	小林 克人 2735	是廣 善勝 34-723	佐々木 賢 2721	富原 睦 2721		古川 貴之 2721		清水 邦彦 2721	石田 功 2721		奥山 剛男 2721			
主査(支援)					主査(馬産振興) 太田 隆三 2734	主査(国有農地) 長田 健志 2723					藤崎 精 2746		稲田 浩平 2714	
主査(食品政策)								田島 健一 2715				黒柳 博之 2715		
生産振興係長	瀬川 琴美 2727	武田 朋子 34-734	佐藤 芳弘 2727	白井 研 2727	飯山 和彦 2727	千葉 律子 2728	後藤 佳明 2727		岡本 弘代 2727	竹下 裕一 4129	岡崎 辰紀 2731		吉野 宏晃 2727	高橋 悠太 2727
主査(生産振興)	海老子直美 2725													小倉 誠治 2731
農産係長								清水 政宏 2725			平野 芳男 2724	田中 力 2724		
畜産係長								門本 拓実 2727			近藤 知子 2727	清野 安和 2727		
調整課長	石川 功 2800	奈良 充 34-751						戸田 敏二 2800			佐藤 智人 2800	三浦 智晃 2800		
農村振興課長			吉田 明博 2800	伊賀 優 2800	小谷 聡 2800	千葉 清人 2800	成澤 和宏 2800		中村 文信 2800	園枝 裕司 2800			小山 幸人 2800	後藤 悟 2800
主幹(事業企画)	渡辺 正幸 2810	松谷 啓司 34-752						桜木 高宏 2810			熊倉 隆吉 2810	大坂 成 2810		
主幹(用地調整)	川村 美樹 2820							清水 康彦 2820			佐藤 肇 2820	田中 浩之 2820		
主幹(企画調整)			粕谷智恵美 2805	松本 宏樹 2805	石井 敏 2805	伊藤 尚 2805	石川 達也 2805		高瀬 崇岳 2805	星 裕之 2805			野澤 孝行 2810	廣橋 浩一 2810
主幹(基盤整備)			横井 宏典 2910	白木 聡 2910	古山 孝弘 2910	小丹枝基範 2910	高橋 一也 2910		齊藤 功 2910	小関 賢裕 2910			横関 征次 2910	山田 聖弘 2910
用地専門員		花田 純一 34-753	細川 敬 2801	市川 利博 2801	笹尾 章 2801	高木 晋志 2801	桑崎 敏之 2801		佐古 浩 2801	藏村 孝行 2801			山崎 敏博 2801	高橋 博幸 2801
調整係長	石田 昌重 2811	粕谷 敦 34-761	佐藤 隆志 2811	齊藤 智幸 2811	田中 真高 2811	戸塚 歩 2811	佐藤 慶龍 2811	土野 早苗 2811	小島 真一 2811	市川 義剛 2811	小林 俊正 2811	山家 順一 2811	井上 輝 2811	泉谷 仁 2811
主査(調整)	宮武 堯 2877	白戸 裕三 34-763						羽野 広樹 2877			石塚 仁 2877	中野 真直 2877		
指導企画係長	清水 秀樹 2892	内村 直樹 34-764	強力 将幹 2814	古谷 洋介 2814	杉森 一沙 2814	松田 智也 2814	村上 智彦 2821	廣崎 哲也 2814	菅原 邦彦 2814	加藤 良孝 2817	多田 恭三 2814	平 賢祥 2814	川本 忠 2814	高倉 仁司 2814
主査(指導)	橋本 誠也 2816	石田 健志 34-765	鹿岡 理浩 2817	松本 裕美 2817	吉田 英志 2814	加賀谷昌秀 2817	鎌田 直樹 2817	工藤 哲夫 2814	山下 浩司 2814	南浦 武次 2814		藤山 泰介 2814	栗重 洋明 2817	倉田 嘉 2814
主査(指導)			木村 吉孝 2821											
主査(農村振興)	山科 彰剛 2831	森若 慎史 34-774	長谷川祥司 2831	成田 友幸 2831	星野 美知 2831	若山信一郎 2831	岡部 善吾 2831	平見 仁美 2884	山川 雄一 2831	中里 正正 2831	三木 善知 2884	西尾 真 2831	加納 孝洋 2831	載中 浩二 2831
地域計画係長	小林 幸司 2867	加藤 直和 34-771	内門 亮子 2867	廣澤 征実 2867	佐々木泰崇 2867	向 洋二郎 2867	笹谷 昌史 2867	中村 佳樹 2867	中山 裕 2867	福田 拓也 2867		佃 裕志 2867	飯谷 利孝 2867	神田 直樹 2867
主査(地域計画)	海野 敬記 2881	長谷川健一 34-773	嶋越 真 2881	鈴木 真 2882	川島 正幸 2881		中山眞貴子 2883				宮内 徹也 2881	山崎 順司 2881		横山 智克 2882
主査(地域計画)	田中 秀典 2884	佐藤 健一 34-771						佐藤 和行 2887			村中 貴紀 2881	今野 泰 2884		
主査(新技術)	高橋 吉樹 2882													
事業用地係長	一原 拓 2817	木村 豊 34-775						佐藤 慶雄 2817			坂本 純治 2817	田中 一茂 2817		
主査(用地)	今野 真章 2874	佐竹 徹 34-777						加野 英樹 2818			桑原 正彦 2874	小野 雄司 2874		
主査(用地)		谷田 諭 34-778						道見 啓憲 2874				加藤 大助 2875		
換地係長	高岡 義一 2864							加納 敏彦 2864						
主査(換地)	星 雅裕 2865							森田 一夫 2866						
主査(換地)	渡邊 和史 2865										市村 泰浩 2818			
整備課長	須藤 俊彦 2900	堀内 博司 34-801						近藤 直樹 2900			松本 博都 2900	坂井 通吾 2900		
主幹	谷崎 暁 2910	梅本 晴己 34-802						佐々木 法 2910			新田 聡志 2910	安村 司 2910		
検査専門員	音塚 勝巳 2901	長田 公二 34-803	相沢 薫 2802	伊藤 光昭 2901	野矢 尚文 2901	上川 利彦 2901	石原 和幸 2901	梶野 健吉 2901	田口 雅明 2901	長谷川隆一 2901	三枝 雄二 2901	梶谷 義徳 2901	稲葉 健司 2901	中山 清 2901
	竹内 人志 2902							田村 顕仁 2902			水谷 浩 2902	多田 政寿 2902		
設計係長	藤島 安和 2911	山田 芳弘 34-811						川邊 穂穂 2911			山 幸博 2911	三井 祐二 2911		
主査(設計)	大塚 正法 2937	青木 亮彦 34-813	佐々木成中 2937	佐藤 嘉寿 2937	作山 宗郎 2937	小川 保憲 2937	大澤 利之 2937	佐藤 孝行 2937	竹林 秀晃 2937	福島 聡 2937	阿部 智哉 2937	黒川 功二 2937	中山 信宏 2937	川崎 和剛 2937
農地整備係長		吉神 尚也 34-814	中村 明博 2917	曾根 孝仁 2917	日豊 強 2917	田井 昭吉 2917	江崎 哲至 2917		菅原 環 2917	早川 高 2917			前田 哲也 2917	山本 卓司 2917
主査(農地整備)	伊藤 裕一 2918							山根 隆志 2917			西保 和美 2917	津端 公貴 2918		
主査(農地整備)	平木 将由 2924													
農村整備係長		渡谷 猛 34-821			茶木 信雄 2921	萩原 俊樹 2921	広井 純 2921	佐藤 文彦 2921		小池 嘉伸 2921	渡藤 拓也 2927		野中 康次 2921	酒巻 正博 2921
主査(農村整備)	橋口 敬仁 2921		志村 伸一 2921					庄子 勝利 2921			加藤 好隆 2921	藤野 雅俊 2921		
施設整備係長		佐藤 耕治 34-824	中村 大 2924	三井 伸一 2924	小杉 義直 2924								阿部 浩 2924	
主査(施設整備)						松倉 美如 2924				野々村 知 2924				
草地整備係長										河端 亮一 2921				堀江 潤 2927
主査(団体営)	森川 和幸 2914	清水 洋伸 34-827							今野 義博 2914	山崎 昭彦 2914	佐藤 優 2914			
主査(基盤整備)	高木 潤 2944	鈴木 利伸 34-827							撫美 峰央 2944					
主査(事業調整)	長沼 秀幸 2934	中野 勇 34-821									宗形 和志 2934	後藤 雅史 2934		
主査(施設管理)														

※下線は人材育成専門員



北海道土地改良事業団体連合会会報 令和4年5月20日発行
 発行 北海道土地改良事業団体連合会 〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目 道通ビル7階
 TEL011-221-2292 FAX011-221-2258 URL http://www.htochiren.jp E-mail info@htochiren.jp